

入札に参加するための要件及び落札者の決定方法等について

1. 入札参加資格等に関する事項

入札に参加できる者は、次の各号に掲げる要件を満たし、かつ、当該工事の入札参加届を提出した者。

- (1) 地方自治法施行令第167 条の4 第1 項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 佐賀県建設工事等入札参加資格の審査等に関する規則(昭和28 年佐賀県規則第21 号)第2 条第2 項の規定による当該工事の業種に係る入札参加資格の決定を受けている者。
- (3) 発注工種について、公告に定められた期間内に提出する入札参加届(以下「申請書等」という。)の提出期限から開札の日までの間において、経営事項審査の有効期間が満了するものでないこと。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の日までの間において、佐賀県建設工事等請負・委託契約に係る指名停止等の措置要領による指名停止を受けていない者であること。
- (5) 申請書等の提出期限日の6 か月前から開札の日までの間に、金融機関等において、不渡り手形等を出していない者であること。
- (6) 開札の日までに、会社更生法(平成14 年法律第154 号)又は民事再生法(平成11 年法律第225 号)の規定に基づく更生又は再生手続きの申立がなされた者でないこと。ただし、更生又は再生計画の認可が決定されたもので、入札参加資格審査申請書を再度提出し、当該工事の業種に係る入札参加資格の再決定を受けている者を除く。
- (7) 本工事の他の入札参加資格者と、資本もしくは人事面において強い関連がある者でないこと。

「資本若しくは人事面において強い関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。

ア 法人税法施行令第4 条第2 項及び第4 項に該当する者(会社)

イ 一方の会社の役員が、他の会社の役員を現に兼ねている会社

ウ 一方の会社の役員の配偶者及び親子関係にある者が、現に他の会社の役員の職にある会社

- (8) 佐賀県暴力団排除条例(平成23 年佐賀県条例第28 号)第2 条第4 号に規定する暴力団等でないこと。

「佐賀県暴力団排除条例(平成23 年佐賀県条例第28 号)第2 条4 号に規定する暴力団等」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。

ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3 年法律第77 号。以下「法」という。)第2 条第2 号に規定する暴力団をいう。)

イ 暴力団員(法第2 条第6 号に規定する暴力団員をいう。)

ウ 暴力団員でなくなった日から5 年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目

的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

ク 役員等(法人にあっては役員、支配人、営業所長その他これらと同等以上の支配力を有する者、法人格を有しない団体にあっては代表者及びこれと同等以上の支配力を有する者、個人(営業を営む者に限る。以下同じ。)にあっては当該個人以外の者で営業所を代表するものをいう。)にエからキまでに掲げる者がいる法人その他の団体又は個人

ケ エからキまでに掲げる者がその経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人

2. 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免 除 (佐賀県財務規則第103 条第3 項第2 号の規定により免除)

(2) 契約保証金

納付してください。ただし、佐賀県財務規則第116 条の規定に基づく担保を供することによって契約保証金の納付に代えることができます。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除します。なお、契約保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額(税込み)の100 分の10 以上とします。

ただし、請負金額が500万円未満の場合は、佐賀県財務規則第115条第3項第3号の規定により免除します。

3. 配置予定技術者に係る資格及び専任制等について

(1) 配置予定技術者の資格について

建設業法第26 条の規定により本工事の発注工事に適合した同法第7 条に規定された資格を有する主任技術者又は管理技術者を設置しなければなりません。

(2) 専任の主任技術者又は管理技術者の配置が必要な建設工事について

主任技術者については、建設業法施行令の定めるところにより、工事1 件の請負代金の額(消費税込)が3,500万円(当該建設工事が建築一式工事である場合にあつては7,000万円)以上については専任での配置が義務付けられています。さらに、下請負の総額が4,000万円(建築一式工事の場合は6,000 万円)を超える場合は、建設業法第3 条の規定により会社として特定建設業の許可を有しているとともに、専任の主任技術者については管理技術者の配置が義務付けられます。

本工事に専任で技術者を配置しようとする場合は、契約日前日まで(遅くとも現場に着手するまで)に他工事の専任を外すことが確実であれば、配置予定技術者として

届け出ることができます。ただし、「現場代理人等配置予定事前届出書」の空欄に専任できる予定日を必ず記載してください。

なお、落札決定後に専任の配置予定技術者を配置できない状況となった場合は、特別の事情がある場合を除き指名停止措置、契約の解除等を行います。

4. 入札参加資格に係る同種工事の実績（会社としての実績）について

(1) 平成26年4月1日から本公告の日までに竣工した実績とします。

(2) 特定建設工事共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上の実績に限ります。

5. 申請書等の提出・送付方法等

申請書等（入札参加届）については、公告の受付期間までに、公告に掲載している受付場所に、持参するか配達日（到着日）を指定でき、かつ書留郵便等により配達記録が残る方法で送付してください。封筒には「発注機関名」、「工事名」、及び「入札参加届在中」と朱書きしてください。

6. 入札参加資格の確認について

提出資料の締切後に実施する資格審査により入札参加資格を確認し、入札参加資格確認の通知をします。

よって、本工事の入札に参加できる者は、入札参加資格確認通知書で入札参加資格有りの通知を受けた者に限ります。

入札参加資格が無いと通知された場合、入札参加資格が無いと認めた理由について説明を求めることができます。

なお、説明を求める場合は、公告に記載している期限までにその旨を記載した書面を提出してください。

7. 落札者の決定方法等

(1) 予定価格の制限の範囲内の価格で有効な入札をした者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とします。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより、落札者を定めます。

(3) 入札辞退により入札参加者が1者となった場合は、入札を取り止めます。

8. その他

(1) 入札時まで、工事費内訳書を提出してください。

また、工事費内訳書の様式については公告に掲載された様式を使用してください。

なお、入札参加届も同様とします。

(2) 入札金額を見積もった結果、入札を辞退することとした場合は、辞退届を提出してください。なお、入札を辞退した者は、これを理由として以降の入札参加に不利益な扱いを受けることはありません。

(3) 本公告の記載内容に係る疑義（設計内容に係る疑義を含む。）については、公告して

いる機関へ問い合わせしてください。

また、落札決定後(中止した場合を含む。)の設計内容等に係る疑義についての問い合わせ先は発注機関とします。

なお、入札心得12「異議の申立」には、「入札をした者は、入札後、この心得及び仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。」と定められています。

そのため、仕様書等について不明があった場合は、公告に記載している質問期限までに必ず質問してください。

(4) 入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を取止めることがあります。なお、落札決定後においても、公正な入札が確保されなかったと認められるときは、落札決定を取り消すことがあります。

(5) 入札心得(紙入札用)については、佐賀県ホームページの「しごと・産業」>「事業者の方へ(入札・補助金・税金)」>「入札」>「建設工事関連 入札制度等」>「入札契約制度」>「佐賀県建設工事等入札心得(平成28 年6 月1 日一部改正)」に掲載していますので、必ず確認してください。